

## 平成19年度のバランスシートを公表します。

バランスシートは、企業会計の決算で作成されている財務諸表の一つですが、資産を左側（借方）に、負債及び資本を右側（貸方）に、バランスさせて、資金を運用と調達  
の二面から把握する計算書で、企業の財務状況がわかります。

この企業的な考え方を取り入れ、バランスシートによる財政分析をおこなう自治体が見られるようになりました。

このような中で、昭和町も平成19年度末現在のバランスシートを作成しましたのでお知らせします。

### ■ バランスシートとは

バランスシートとは、財産と債務のバランスを見やすくまとめた表で、基準日現在の町の総資産の内訳が金額で示され、それに対し今後支払いが必要となるもの（負債）、支払いが必要ないもの（正味資産）がどれくらいあるかが分類され、財政状況の全体像が分かります。

また、この表は貸借対照表とも呼ばれています。

### ■ バランスシートの作成目的

バランスシートを作成することにより、決算という単年度の収支とは違った視点から町の財政状況を把握することができます。

- \* 財産（資産）とその源泉（負債、正味資産）が明確になり、財政の豊かさや借金依存の度合などが分析できます。
- \* 整備してきた資産について、これまでの世代によって既に負担された分と、今後の世代が返済しなければならない分の割合が明確になります。
- \* 資産の行政目的別の割合が明らかになり、これまでの資産形成の特徴が分かるとともに、今後の資産整備の方向性の検討に役立ちます。

### ■ バランスシートの作成基準

国から示された統一基準（総務省方式）に沿って作成しました。

- \* 普通会計を対象としています。
- \* 作成基準日は平成20年3月31日です。
- \* 昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しています。したがって昭和43年度以前の事業費は含みません。

## ■ バランスシートの内容

蓄積された財産状況を示す資産の部（借方）と、資産を取得する際の資金の調達状況を示す負債・正味資産の部（貸方）に分別されます。

借 方	貸 方
資 産 の 部	負 債 の 部
	正味資産の部 (企業では、資本)

資産＝負債＋正味資産となり、バランスがとれます。

### ◆借 方

#### \* 資産の部

有形固定資産	道路、建物、土地などの財産の総額 (土地以外は減価償却して計算します。)
投資等	自治体に関する団体等への出資金・貸付金や、特定の目的のために運用されている基金などの総額
流動資産	流動性の高い財政調整基金などの基金と、決算時の歳入歳出の差引額、町税等の未収金の総額

### ◆貸 方

#### \* 負債の部

固定負債	資産を取得する際に借入れた地方債のうち、翌年度以降に返済する元金償還額や、年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当支給額などの総額
流動負債	資産を取得する際に借入れた地方債のうち、翌年度に返済する元金償還額などの総額

#### \* 正味資産の部

国庫・県支出金	有形固定資産を取得する際に財源となった国や県からの補助金（有形固定資産に併せて減価償却して計上）
一般財源等	資産を取得する際の国・県からの補助金以外の歳入（これまでの世代によって既に負担された税金など）

## ■ 昭和町のバランスシートの概要

借方（資産の部）	貸方（負債・正味資産の部）
有形固定資産 86.6% 319億236万4千円 *町民一人あたり1,903,597円	負債 19.0% 70億766万4千円 *町民一人あたり418,143円
投資等 5.9% 21億6,837万1千円 *町民一人あたり129,385円	
流動資産 7.5% 27億5,466万9千円 *町民一人あたり164,370円	正味資産 81.0% 298億1,774万円 *町民一人あたり1,779,209円
合計 368億2,540万4千円 *町民一人あたり2,197,352円	

※端数処理の関係上、合計数値と一致しない部分があります。

### ◆ 資産の部の状況

平成19年度末の昭和町の普通会計の資産総額は368億2,540万4千円（前年比9億2,880万1千円増）で、町民一人あたりにすると、219万7,352円になります。

資産のうち、有形固定資産（建物・土地など）が319億236万4千円となり、平成18年度と比べると約17億9千万円増となりました。これは、主に押原公園整備事業（約7億円）、町営住宅建替事業（約5億円）、西条小学校校舎増改築事業（約8億円）などの実施によるものです。

投資等（投資及び出資金、貸付金、特定目的基金など）は、21億6,837万1千円となり、平成18年度に比べ約4億8千万円の減になりました。これは、校舎建設基金等を取り崩して事業を行ったことによるものです。

流動資産（財政調整基金・減債基金・歳計現金・未収金）は、27億5,466万9千円となり、平成18年度に比べ約3億8千万円減になっています。これは、財政調整基金を取り崩したためです。

#### ◆ 負債の部の状況

負債は70億766万4千円で、町民一人あたりにすると、41万8,143円になります。負債のうち、大きな割合を占めるものは地方債で、翌年度償還予定額をあわせた残高は62億8,334万2千円となり、平成18年度と比べ約3億9千万円増となりました。これは、都市公園整備事業債、町営住宅建設事業債、西条小学校校舎増築事業債の借入によるものです。

また、年度末において全職員が退職したものとみなした場合の退職手当の要支給額を見積もった「退職給与引当金」は、7億2,432万2千円となり、平成18年度と比べ約6千万円減となりました。これは、平成19年度に職員が退職したことにより職員数が減少したためです。

#### ◆ 正味資産の部の状況

正味資産は、将来に負担を残さない資金を表しています。資産から負債を差し引いた正味資産は298億1,774万円で、町民一人あたりにすると、177万9,209円となります。平成18年度と比べ約6億円の増となっていますが、主に国庫支出金の増によるものです。

なお、負債と正味資産の割合は、負債が19.0%、正味資産が81.0%となっています。

## ■ バランスシートの分析

### ◆ 正味資産の割合(正味資産比率)

(単位:千円、%)

項 目	平成19年度	平成18年度	比 較
負債+正味資産(A)	36,825,404	35,896,603	928,801
正味資産 (B)	29,817,740	29,214,697	603,043
正味資産比率(B/A)	81.0	81.4	△0.4

企業会計でいう自己資本比率に相当し、財政の安定性をはかる指標として用いられています。バランスシートの「貸方(右側)」には、資産形成に必要な資金がどのように調達されたか、その内訳が表示されています。正味資産は返済を必要としない財源(自己資本)であり、この割合が高いほど財政の安定性があるといえます。

### ◆ 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円、%)

行政目的	平成19年度		平成18年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	増減率
総 務 費	2,220,968	7.0	2,264,795	7.5	△ 43,827	△ 1.9
民 生 費	560,546	1.8	592,901	2.0	△ 32,355	△ 5.5
衛 生 費	84,333	0.3	94,883	0.3	△ 10,550	△ 11.1
労 働 費	39,297	0.1	58,946	0.2	△ 19,649	△ 33.3
農林水産業費	1,655,096	5.2	1,732,625	5.8	△ 77,529	△ 4.5
商 工 費	40	0.0	49	0.0	△ 9	△ 18.4
土 木 費	11,073,336	34.7	9,945,891	33.0	1,127,445	11.3
消 防 費	71,171	0.2	80,172	0.3	△ 9,001	△ 11.2
教 育 費	16,173,536	50.7	15,316,658	50.9	856,878	5.6
そ の 他	24,042	0.1	24,620	0.1	△ 578	△ 2.3
計	31,902,364	100.0	30,111,540	100.0	1,790,825	5.9

※ 端数処理の関係上、合計数値と一致しない部分があります。

有形固定資産の行政目的別割合を見ることで、これまでの社会資本形成はどこに重点を置いてきたかが把握できます。また、こうした分析により今後の長期計画などの資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

行政目的別割合では、教育費50.7%と最も高いのは、本町では、小中学校の施設整備に力を入れてきたことが分かります。次いで、土木費の割合が34.7%と高くなっています。これは、町道整備や都市公園事業、町営住宅建替事業などに投資してきたことによるものです。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すもので、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。民生費の多くは扶助費などのように、その年度において消費されてしまうものだからです。

#### ◆ 社会資本形成の世代間負担比率

\*これまでの世代による社会資本の負担比率 (単位:千円、%)

項 目	平成19年度	平成18年度	比 較
有形固定資産残高(A)	31,902,364	30,111,540	1,790,824
正味資産合計 (B)	29,817,740	29,214,697	603,043
これまでの世代による負担率(B/A)	93.5	97.0	△3.6

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

将来世代への負担を考えた場合、この比率が高い数字であることが望まれ、財政的に安全であるといえます。

\*将来世代による社会資本の負担比率 (単位:千円、%)

項 目	平成19年度	平成18年度	比 較
有形固定資産残高 (A)	31,902,364	30,111,540	1,790,824
負債合計 (B)	7,007,664	6,681,906	325,758
将来による負担率 (B/A)	22.0	22.2	△0.2

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、負債による整備の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きく、財政の硬直化を招くこととなります。